

三井住友海上プライマリー生命の「投資型年金」

ダブルウィング

変額個人年金保険（災害死亡 30%型）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式アクティブA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4	フィデリティ投信株式会社	1
日本株式アクティブB	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA4		2
日本株式インデックスA	日本株式インデックス・ファンド VA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	3
外国株式インデックスA	外国株式インデックス・ファンド VA1		4
ジャナス外国株式 ストラテジック	ジャナス・ストラテジック・バリュー・ ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	5
ジャナス外国株式 フォーティ	ジャナス・フォーティ・ファンド		6
外国債券インデックスA	外国債券インデックス・ファンド VA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	7
ジャナス外国債券 フレックス	ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	8
ジャナス外国債券 ハイイールド	ジャナス・ハイイールド・ファンド		9
SMAM・バランス25 SMAM・バランス50 SMAM・バランス75	SMAM・バランスファンドVA25 SMAM・バランスファンドVA50 SMAM・バランスファンドVA75	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	10
マザーファンドの状況			11
ジャナス・バランス	ジャナス・バランス・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	13
グローバル不動産投信	ジャナス・グローバル・リアルエステート・ ファンド		14
マネーA	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	15

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のダブルウィング〔変額個人年金保険（災害死亡 30%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項 目	目 的	費 用	時 期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.30%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式アクティブ A	1.298%程度	ジャナス外国株式 フォーティ ^{*1} _{*2}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 50 ^{*6}	0.33%程度
日本株式アクティブ B	1.408%程度	外国債券 インデックス A	0.308%程度	SMAM・バランス 75 ^{*6}	0.33%程度
日本株式インデックス A	0.275%程度	ジャナス外国債券 フレックス ^{*1}	0.85%程度 ^{*4}	ジャナス・バランス ^{*1}	1.25%程度 ^{*4}
外国株式インデックス A	0.418%程度	ジャナス外国債券 ハイイールド ^{*1}	1%程度 ^{*4}	グローバル不動産投信 ^{*1} _{*3}	1.25%程度 ^{*4}
ジャナス外国株式 ストラテジック ^{*1}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 25 ^{*6}	0.33%程度	マ ネ ー A	0.00935%~ 0.55%程度 ^{*5}

- * 1 2005 年 7 月 1 日より追加設定されました。 * 2 2017 年 12 月 15 日、「ジャナス外国株式トゥエンティ」より名称変更されました。
 * 3 2007 年 7 月 1 日、「ジャナス米国不動産投信」より名称変更されました。
 * 4 資産運用関係費は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託にかかりますが、当該投資信託は外国投資信託であるため、国内では消費税はかかりません。
 * 5 前月の最終営業日を除く最終 5 営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。
 * 6 2015 年 12 月 14 日、「レグ・メイソン・セレクト 30 / 50 / 70」より変更されました。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬（管理報酬）を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項 目	費 用	時 期
積立金 移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の 移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.30%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 一部解約するとき	経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~8% 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1~8% 解約時・一部解約時に積立金から控除します。

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日） からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に 対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含まれます。）

項 目	費 用	時 期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2025年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2025年10月31日現在)

当月の東京株式市場は、AI(人工知能)や半導体関連株の上昇、高市政権誕生による政策期待を背景に大幅高となりました。特にAI関連の値がさ株が相場を牽引し、日経平均株価の上昇が際立ちました。月初は米政府機関の一部閉鎖が懸念され軟調に始まりましたが、米ハイテク株の上昇を受けてAI関連株が買われたほか、自民党総裁選で高市氏が選出されると、財政拡張的な政策への期待や円安進行を支援材料に株価は一段高となりました。米中対立のほか、公明党の連立離脱や米地銀の信用不安などが一時的に相場の重荷となる場面もありましたが、自民党と日本維新の会の連立合意を経て高市内閣が発足すると、財政拡張・金融緩和路線の経済政策への期待が一段と高まり、株価は上値を追う展開となりました。米国の利下げ観測が強まる中でAI関連銘柄への買いが加速したほか、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ決定と日銀の政策金利据え置きによる円安進行も株価を押し上げました。米中対立の緩和期待や2025年7-9月期の好決算銘柄への買いが広がる中、日経平均株価は史上初となる52,000円台に到達して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+6.20%、日経平均株価は+16.64%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況

株式	98.4%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.6%

市場別組入状況

東証プライム	97.2%
東証スタンダード	0.8%
東証グロース	0.4%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	21.7%
銀行業	11.4%
建設業	6.7%
輸送用機器	6.7%
化学	5.7%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2025年10月31日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.92%	13.09%	25.98%	24.44%	58.27%	453.05%
ベンチマーク	6.20%	14.30%	26.37%	26.70%	85.84%	458.76%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX(配当込)

* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

* 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額	0.5 億円	(2025年10月31日現在)
-------	--------	-----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年9月30日現在)			
	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.8%
2	ソニーグループ	電気機器	4.9%
3	日立製作所	電気機器	4.2%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
6	東京海上ホールディングス	保険業	3.0%
7	伊藤忠商事	卸売業	2.9%
8	キーエンス	電気機器	1.9%
9	リクルートホールディングス	サービス業	1.8%
10	コンソルティア・フィナンシャルグループ	銀行業	1.7%
(組入銘柄数: 182)			上位10銘柄合計 32.6%
			(対純資産総額比率)



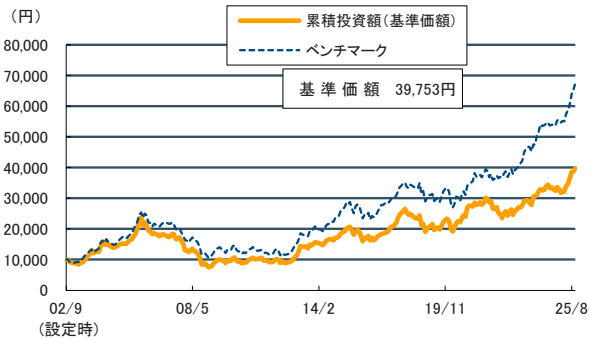
Fidelity フィデリティ投信株式会社
INTERNATIONAL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ① 日本国内の比較的規模の小さい企業の株式を主要な投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績

(2025年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。(設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)を連続させて指数化しております。)※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2025年10月31日現在)

当月の東京株式市場は、AI(人工知能)や半導体関連株の上昇、高市政権誕生による政策期待を背景に大幅高となりました。特にAI関連の値がさ株が相場を牽引し、日経平均株価の上昇が際立ちました。

月初は米政府機関の一部閉鎖が懸念され軟調に始まりましたが、米ハイテク株の上昇を受けてAI関連株が買われたほか、自民党総裁選で高市氏が選出されると、財政拡張的な政策への期待や円安進行を支援材料に株価は一段高となりました。米中対立のほか、公明党の連立離脱や米地銀の信用不安などが一時的に相場の重荷となる場面もありましたが、自民党と日本維新の会の連立合意を経て高市内閣が発足すると、財政拡張・金融緩和路線の経済政策への期待が一段と高まり、株価は上値を迫る展開となりました。米国の利下げ観測が強まる中でAI関連銘柄への買いが加速したほか、米連邦準備制度理事会(FRB)の利下げ決定と日銀の政策金利据え置きによる円安進行も株価を押し上げました。米中対立の緩和期待や2025年7-9月期の好決算銘柄への買いが広がる中、日経平均株価は史上初となる52,000円台に到達して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+6.20%、日経平均株価は+16.64%でした。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込)が+3.18%、東証グロース市場250指数は-4.13%となり、当月も新興市場は逆行安となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年9月30日現在)

資産別組入状況	
株式	98.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.5%

市場別組入状況	
東証プライム	88.3%
東証スタンダード	6.2%
東証グロース	4.1%
その他市場	-

組入上位5業種	
電気機器	9.0%
化学	7.5%
小売業	6.6%
情報・通信業	6.5%
卸売業	6.3%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の小型株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン

(2025年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.88%	8.22%	23.71%	20.88%	55.03%	297.53%
ベンチマーク	3.18%	10.82%	22.52%	24.97%	76.44%	574.69%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク: Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス*(配当金込)
(但し、設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)でした。)
※累積リターンは、2003年8月末までの東証第二部株価指数(配当金込)、2009年2月末までのRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)、及び現在のベンチマークの騰落率を連続させて計算しております。
*Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。
Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

純資産総額

0.3 億円

(2025年10月31日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース)

(2025年9月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
2	スズキ	輸送用機器	2.5%
3	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
4	T&Dホールディングス	保険業	2.1%
5	ヨネックス	その他製品	1.9%
6	大阪ソーダ	化学	1.9%
7	ANYCOLOR	情報・通信業	1.8%
8	富士電機	電気機器	1.7%
9	クレディセゾン	その他金融業	1.7%
10	サイゼリヤ	小売業	1.6%

(組入銘柄数: 85)

上位10銘柄合計 20.3%
(対純資産総額比率)Fidelity フィデリティ投信株式会社
INTERNATIONAL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

日本株式インデックス・ファンドVA1＜適格機関投資家限定＞
月次運用報告書

追加型投信／国内／株式／インデックス型

2025年10月31日現在

設定・運用：

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	40,884円
純資産総額	1,427百万円
銘柄数（マザーファンド）	1,664
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.275%（税抜0.25%）

マザー純資産総額	49,913百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.07%

<商品の特色>

◆投資目的

日本の証券取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

日本株式インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<10月の市場概況>

10月の国内株式市場は、利益確定売りや米地銀の信用不安が重荷となりましたが、米中对立緩和期待や米利下げ観測を受けた米株高、次期政権の財政拡張期待や新たな連立政権発足を受けた政局不透明感の後退に加えて、円安・ドル高進行も相場を支える中、上昇しました。TOPIX指数は前月末比6.19%上昇し、3331.83ポイントで終了しました。（配当込みTOPIX指数は6.20%の上昇でした。）

上旬は、短期的な過熱感を警戒した利益確定や持ち高調整の売りが重荷となりましたが、自民党総裁選で高市早苗前経済安全保障相が新総裁に選ばれ、財政拡張的な政策への期待が高まったことや円安・ドル高が進んだことから、上昇しました。

中旬は、公明党の連立政権離脱や米地銀の信用不安が重荷となりましたが、自民党と日本維新の会による新たな連立政権が発足する運びとなり、政局不透明感が後退したことから、上昇しました。

下旬は、米中对立の緩和期待や米利下げ観測を受けた米株高に加えて、日銀の早期の利上げ観測の後退や円安・ドル高の進行が相場を支える中、上昇しました。

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	308.84%	26.31%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	6.17%	6.20%	-0.03%
3ヶ月	14.20%	14.30%	-0.10%
6ヶ月	26.18%	26.37%	-0.19%
1年	26.31%	26.70%	-0.39%
2年	54.05%	55.12%	-1.07%
3年	83.64%	85.84%	-2.20%
設定来	308.84%	344.14%	-35.30%

設定来の基準価額（税引前分配金込）の推移

2025年10月31日現在



注：ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数、配当込み））は、2004年6月10日を10,000として換算し直しています。

上位5業種構成比※

業種	比率
電気機器	18.42%
銀行業	8.86%
情報・通信業	8.03%
卸売業	6.91%
輸送用機器	6.51%

分配実績（税引前）

決算期	分配金
第17期（2021年3月5日）	0円
第18期（2022年3月7日）	0円
第19期（2023年3月6日）	0円
第20期（2024年3月5日）	0円
第21期（2025年3月5日）	0円

上位20銘柄※

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.37%
2 ソニーグループ	電気機器	3.02%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.98%
4 日立製作所	電気機器	2.76%
5 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.71%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.82%
7 三菱重工業	機械	1.78%
8 任天堂	その他製品	1.66%
9 三菱商事	卸売業	1.58%
10 アドバンテスト	電気機器	1.47%
11 東京エレクトロン	電気機器	1.47%
12 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.45%
13 伊藤忠商事	卸売業	1.28%
14 リクルートホールディングス	サービス業	1.18%
15 東京海上ホールディングス	保険業	1.18%
16 三井物産	卸売業	1.17%
17 キーエンス	電気機器	1.16%
18 HOYA	精密機器	0.97%
19 三菱電機	電気機器	0.97%
20 NTT	情報・通信業	0.88%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に日本の株式に投資するため、組入れた株式の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)
月次運用報告書

追加型投信／海外／株式／インデックス型

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2025年10月31日現在

基準価額	107,364円
純資産総額	457百万円
銘柄数(マザーファンド)	1,157
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.418%(税抜0.38%)

マザー純資産総額	404,186百万円
β 値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%

<商品の特色>

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<10月の市場概況>

10月の外国株式市場は、米中対立懸念や米政府機関の一部閉鎖を巡る懸念、米地銀の信用不安から調整する場面がありましたが、米中対立の緩和期待や米利下げ観測を背景とした米株高、フランスの政治不安後退などが相場を支える中、上昇しました。

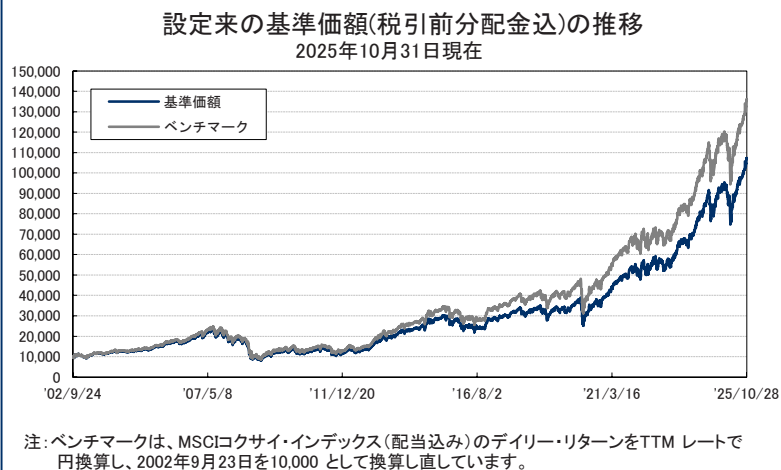
米国市場は、上旬に米中対立や米政府機関の一部閉鎖を巡る懸念から調整しましたが、その後は米中対立緩和期待や米連邦政府機関の一部閉鎖の解除に近いとの思惑に加え、米利下げ観測や四半期決算を手掛かりとした買いも相場を支える中、堅調に推移しました。ダウ平均は47,562.87(前月比+2.51%)、ナスダック総合指数は23,724.96(前月比+4.70%)、S&P500指数は6,840.20(前月比+2.27%)で終了しました。

欧州市場は、米中対立懸念や米地銀の信用不安から調整する場面がありましたが、米中対立の緩和期待やフランスの政治不安後退に加えて、米株高も相場を支える中、上昇しました。英FTSE100指数は9,717.25(前月比+3.92%)、仏CAC40指数は8,121.07(前月比+2.85%)、独DAX指数は23,958.30(前月比+0.32%)で終了しました。

アジア市場は、オーストラリア市場は商品価格の上昇や米中対立の緩和期待が相場を支えましたが、インフレを受けた豪利下げ期待の後退が重荷となりました。香港市場は利益確定売りや中国の景気懸念から下落しました。豪ASX200指数は8,881.86(前月比+0.37%)、香港ハンセン指数は25,906.65(前月比-3.53%)で終了しました。

10月の外国為替市場は、米中貿易摩擦懸念や米利下げ継続観測から円が買われる場面がありましたが、積極財政と金融緩和を志向する高市早苗氏が自民党新総裁に就任したことや日銀の利上げ観測の後退、米中対立の緩和期待や株高を受けた投資家のリスク選好姿勢を背景に円安・ドル高が進行しました。ユーロやその他主要国通貨に対しても概ね円安の展開となりました。円は対米ドルで月間3.51%下落の154.10円となりました。

MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)パフォーマンスは前月比+5.81%となりました。



信託財産構成比率

項目	国名	2025/10/31	分配実績(税引前)
外国株式	全体	95.0%	第9期 (2010.11.30) 0円
	北米	76.2%	第10期 (2011.11.30) 0円
	アメリカ	72.9%	第11期 (2012.11.30) 0円
	カナダ	3.2%	第12期 (2013.12.2) 0円
	アジア・太平洋	2.6%	第13期 (2014.12.1) 0円
	オーストラリア	1.6%	第14期 (2015.11.30) 0円
	香港	0.5%	第15期 (2016.11.30) 0円
	シンガポール	0.4%	第16期 (2017.11.30) 0円
	ニュージーランド	0.0%	第17期 (2018.11.30) 0円
	ヨーロッパ	16.0%	第18期 (2019.12.2) 0円
	イギリス	3.6%	第19期 (2020.11.30) 0円
	フランス	2.7%	第20期 (2021.11.30) 0円
	ドイツ	2.3%	第21期 (2022.11.30) 0円
	スイス	2.3%	第22期 (2023.11.30) 0円
	オランダ	1.2%	第23期 (2024.12.2) 0円
	イタリア	0.8%	
	スペイン	0.9%	
	スウェーデン	0.9%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.3%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.4%	
	ブルウェー	0.1%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストラリア	0.1%	
その他(現金及び株価指数先物)	アフリカ・中東	0.3%	
	イスラエル	0.3%	

基準価額騰落率	設定来	1年間
(税引前分配金込)	973.64%	19.64%
騰落率		
ファン		
1ヶ月	5.76%	5.81%
3ヶ月	10.45%	10.62%
6ヶ月	30.75%	31.24%
1年	19.64%	20.59%
2年	68.31%	71.00%
3年	84.26%	88.71%
設定来	973.64%	1261.35%

上位10銘柄※

	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.1%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.0%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.5%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.6%
5	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.1%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.0%
7	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.7%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.6%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
○当ファンドは主に外国の株式に投資するため、組入れた株式の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

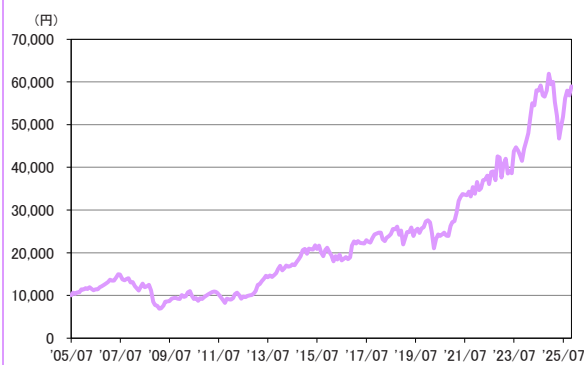
当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国の中小型株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の中小型割安(バリュー)株式に幅広く投資します。
- ② 企業の本源的価値に対して、割安な価格で取り引きされていると判断する株式を選定します。
- ③ 株価の下落余地と上昇余地を厳格に分析し、リスクを低減しつつ、収益の獲得を目指します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USスモール・ミッド・キャップ・バリュー・ファンドです。

基準価額 (2025年10月31日現在) 58,922円

基準価額の推移 (2025年10月31日現在)



運用実績 (2025年10月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	3.70%	5.02%	26.06%	1.61%	489.22%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2025年9月30日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	97.79%
ヨーロッパ	2.21%
アジア・太平洋	—
その他	—

^{*} 1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

^{*} 2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2025年9月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	171百万米ドル
保有銘柄数	49銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2025年9月30日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*2}
ヘリオス・テクノロジーズ	資本財・サービス	3.13%
ボンティエ	情報技術	3.06%
フルトン・ファイナンシャル	金融	3.01%
アライアント・エナジー	公益事業	2.87%
セレクトティブ・インシュアランス・グループ ^o	金融	2.71%
リテルヒューズ	情報技術	2.65%
アグシ・キャピタル・ホールディングス	金融	2.61%
ケーシーズ・ゼネラル・ストアーズ	生活必需品	2.59%
ホロジック	ヘルスケア	2.54%
ウィントラスト・ファイナンシャル	金融	2.54%
上位10銘柄の合計		27.72%

業種別構成比率^{*1} (2025年9月30日現在)

(対組入株式時価総額)	
金融	23.43%
資本財・サービス	18.96%
情報技術	12.23%
素材	9.78%
一般消費財・サービス	9.77%
不動産	7.10%
ヘルスケア	7.04%
エネルギー	4.49%
生活必需品	4.33%
公益事業	2.87%
コミュニケーション・サービス	—

運用コメント (2025年9月30日現在)

【市場概況】 9月の米国中小型割安株式市場は上昇しました。

上旬は、米長期金利の上昇を受けて一時下落した後、米サービス業の景況感改善や利下げ観測が支えとなり、上昇に転じました。しかし、8月の米雇用統計が労働市場の減速を示唆したことで景気減速への警戒感が強まり、再び下落しました。中旬は、8月の米消費者物価指数(CPI)の伸びが市場予想の範囲内にとどまったことを受けて利下げ観測が一段と強まったことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げが決定され、年内の追加利下げが示唆されたことが追い風となった一方で、利益確定の売りも出たことから、方向性に欠ける展開となりました。下旬は、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、経済指標が景気の底堅さを示唆したことで利下げ観測が後退し、下落基調で推移しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。生活必需品および公益事業セクターがプラスに寄与した一方、資本財・サービスや素材セクターなどがマイナスに影響しました。

【運用方針】 米国では、労働市場の減速と高インフレの持続により低所得者層の消費が弱含んでいる一方、株価の上昇やインフレを上回る賃金の伸びに支えられた中・高所得層の消費は堅調です。また、景気の先行指標とされる輸送業に弱さが見られるものの、人工知能(AI)やデータセンター関連の投資は拡大しています。関税を巡る不透明感の後退や利下げ継続期待、税制刺激策も市場を下支えしています。このような中、AI関連銘柄への期待が引き続き米国株式市場を牽引する一方で、他の魅力的な投資機会が見過されていると見て、中小型株投資の好機と捉えています。当ファンドは、優れた経営陣のもとで安定した収益を上げ、強固なフリー・キャッシュ・フローを創出し、低い負債比率を維持する割安企業に注目しています。こうした企業は、経済環境に左右されにくく、持続的な成長が期待できると考えます。

今後も、市場上昇時のリターン獲得を目指すとともに、下落局面では、下落リスクの予測や分析に基づいて損失を最小限に抑えることを目指す運用を行っていく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の大型成長株式に投資します。
- ② 徹底した個別企業のリサーチに基づき、20～40銘柄程度をポートフォリオの中核として集中投資します。
- ③ 革新性があり、中長期的に高い成長可能性を持つと考える銘柄を 선호します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USフォーティ・ファンドです。

基準価額 (2025年10月31日現在) 138,469円

基準価額の推移

(2025年10月31日現在)



運用実績

(2025年10月31日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	6.57%	8.56%	40.21%	24.33%	1284.69%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率

(2025年9月30日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	92.14%
ヨーロッパ	1.90%
アジア・太平洋	3.70%
その他	2.26%

^{*} 1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

^{*} 2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要

(2025年9月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	1,428百万米ドル
保有銘柄数	30銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額)

(2025年9月30日現在)

銘柄	業種 [*] 1	比率 [*] 2
エスビディア	情報技術	10.03%
マイクロソフト	情報技術	9.95%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	8.15%
オラクル	情報技術	6.32%
ブロードコム	情報技術	6.04%
アップル	情報技術	5.00%
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	4.69%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	3.72%
台湾積体回路製造[TSMC/台湾セミコンダクター]	情報技術	3.70%
マスターカード	金融	3.55%
上位10銘柄の合計		61.15%

業種別構成比率^{*}1
(対組入株式時価総額)

(2025年9月30日現在)

情報技術	47.69%
一般消費財・サービス	17.37%
ヘルスケア	9.73%
コミュニケーション・サービス	8.41%
金融	8.09%
資本財・サービス	6.73%
生活必需品	1.98%
エネルギー	—
素材	—
公益事業	—
不動産	—

運用コメント

(2025年9月30日現在)

【市場概況】 9月の米国大型成長株式市場は上昇しました。上旬は、米国の財政不安による長期金利の上昇を背景に下落しましたが、大手ハイテク株の上昇や米サービス業の景況感改善、利下げ観測の高まりを受けて上昇に転じました。中旬も、米中貿易協議の進展が好感されたほか、16～17日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げが決定され、年内の追加利下げが示唆されたことが支援材料となり、堅調に推移しました。下旬は、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、経済指標が景気の底堅さを示唆したことで利下げ観測が後退し、市場は下落しました。しかし、8月の米個人消費支出(PCE)物価指数が市場予想の範囲内に収まりインフレ懸念が和らいだことや、米政府と大手製薬会社の薬価引き下げ合意が好材料となり、月末にかけて下落幅を縮小しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、情報技術やコミュニケーション・サービス・セクターなどがプラスに寄与した一方、一般消費財・サービスや金融セクターなどがマイナスに影響しました。

【運用方針】 足元、関税政策を巡る不透明感が後退し、米国経済は底堅く推移しています。株価の上昇やインフレを上回る賃金の伸びが、高所得層を中心に消費を下支えしています。また、FRBの利下げ再開により、経済成長がより広範な分野に広がるのが期待されます。このような環境下、AI、クラウド移行、デジタル化、ヘルスケアのイノベーション、リショアリング(生産拠点を国内回帰)などの長期的な成長テーマに注目しています。特にAI分野では、クラウド関連サービスの需要増から大手ハイテク企業によるインフラ投資が急速に進んでいます。また、AIインフラを支えるデータセンターの建設が進む中、電力関連企業にも新たな投資機会が生まれています。こうした構造的な成長トレンドに沿った企業は、景気サイクルを超えて持続的な成長とシェア拡大が見込まれます。当ファンドは、マクロ経済や成長テーマの動向を注視しつつ、企業のビジネスモデルやファンダメンタルズの評価に取り組んでいきます。今後も、徹底した企業調査・分析に基づき、長期的な信託財産の成長を目的とした運用を行う方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

外国債券インデックス・ファンドVA1＜適格機関投資家限定＞
月次運用報告書追加型投信／海外／債券／インデックス型
2025年10月31日現在

設定・運用：

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	23,121円
純資産総額	156百万円
銘柄数（マザーファンド）	634
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.308%（税抜0.28%）

マザー純資産総額	89,185百万円
推定トラッキングエラー	0.01%

＜商品の特色＞

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とした「外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の債券市場（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

＜10月の市場概況＞

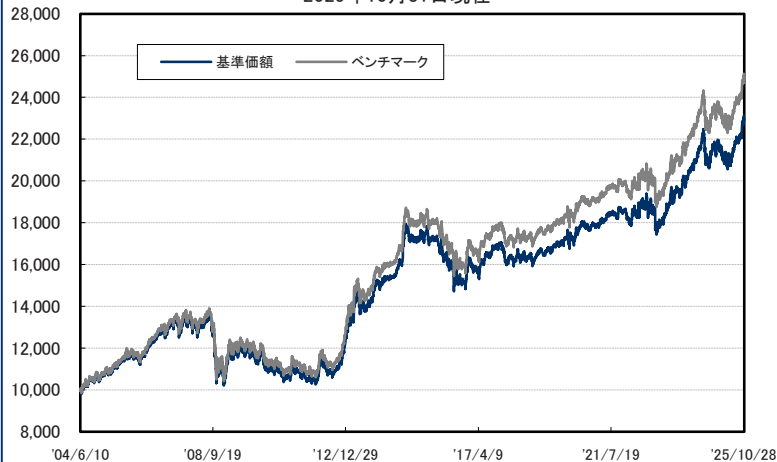
10月の海外債券市場は、米連邦準備理事会（FRB）のパウエル議長が12月の利下げは「定まった結論ではない」と話したことやユーロ圏景気の回復期待が重荷となりましたが、米労働市場減速や米政府機関の一部閉鎖、貿易問題を巡る米中対立懸念などが相場を支える中、債券が買われました。

米国市場は、パウエルFRB議長が米連邦公開市場委員会（FOMC）後の会見で12月の利下げは「定まった結論ではない」と話したことが重荷となりましたが、米労働市場減速や米政府機関の一部閉鎖、貿易問題を巡る米中対立懸念が相場を支える中、債券が買われました。米国10年国債利回りは前月末から0.07%低下の4.08%となりました。

欧州市場は、ユーロ圏景気の回復期待が債券の売り材料となりましたが、米政府機関の一部閉鎖を受けた米景気懸念や貿易問題を巡る米中対立懸念に加えて、フランスの政治不安後退を受けてフランス国債が買われたことや英利下げ観測も相場を支える中、債券が買われました。独10年国債利回りは前月末から0.08%低下の2.63%、英10年国債利回りは前月末から0.29%低下の4.41%となりました。

設定来の基準価額（税引前分配金込）の推移

2025年10月31日現在



注：ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）のデیلی・リターンをTTMレートで円換算し、2004年6月10日を10,000として換算し直しています。

分配実績（税引前）

第6期（2010.2.22）0円 第7期（2011.2.21）0円 第8期（2012.2.20）0円 第9期（2013.2.20）0円
第10期（2014.2.20）0円 第11期（2015.2.20）0円 第12期（2016.2.22）0円 第13期（2017.2.20）0円
第14期（2018.2.20）0円 第15期（2019.2.20）0円 第16期（2020.2.20）0円 第17期（2021.2.22）0円
第18期（2022.2.21）0円 第19期（2023.2.20）0円 第20期（2024.2.20）0円 第21期（2025.2.20）0円

通貨別構成比※

通貨	比率
米ドル	46.20%
ユーロ	29.52%
中国人民元	11.35%
英ポンド	5.72%
カナダドル	1.98%
その他	4.90%

残存年数別構成比※

残存年数	比率
1年未満	0.79%
1～3年	28.56%
3～7年	34.00%
7～10年	13.93%
10年以上	22.38%

上位10銘柄※

銘柄名	比率	通貨	残存年数
アメリカ国債 1.500% 2027/1/31	0.81%	USD	1.25
アメリカ国債 4.250% 2029/2/28	0.78%	USD	3.33
アメリカ国債 1.625% 2029/8/15	0.71%	USD	3.79
アメリカ国債 0.625% 2027/11/30	0.70%	USD	2.08
アメリカ国債 1.125% 2027/2/28	0.69%	USD	1.33
アメリカ国債 2.375% 2027/5/15	0.69%	USD	1.54
中国国債 2.750% 2029/6/15	0.63%	CNY	3.62
アメリカ国債 1.750% 2029/1/31	0.62%	USD	3.25
アメリカ国債 0.375% 2027/9/30	0.62%	USD	1.92
アメリカ国債 4.250% 2026/12/31	0.62%	USD	1.17

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
○当ファンドは主に外国の公社債に投資するため、組入れた公社債の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

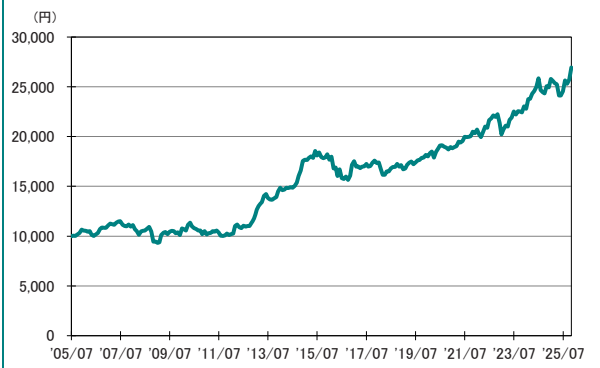
当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の債券に投資し、利子収入と値上がり益の獲得による、トータル・リターン^{*}の最大化を目指します。
- ② 市場環境の変化をとりえ、米国の国債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債などへの投資比率を機動的に変更します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・フレキシブル・インカム・ファンドです。

基準価額 (2025年10月31日現在) 26,927円

基準価額の推移 (2025年10月31日現在)



運用実績 (2025年10月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	4.76%	5.11%	11.68%	7.50%	169.27%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2025年9月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	526百万米ドル
保有銘柄数	547銘柄
平均クーポン	4.93%
直接利回り	4.86%
最終利回り	5.16%
実効デュレーション	5.74年
現預金等比率	2.40%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2025年9月30日現在)

銘柄	利率 ^{*1}	満期(年/月/日) ^{*1}	業種 ^{*2}	比率 ^{*4}
ブーズ・アレン・ハミルトン	5.950%	2035/04/15	その他産業	1.10%
エイリス・キャピタル	5.100%	2031/01/15	金融会社	0.73%
シティグループ	5.592%	2034/11/19	銀行	0.72%
ウェルズ・ファースト	5.244%	2031/01/24	銀行	0.62%
モルガン・スタンレー・プライベート・バンク	4.734%	2031/07/18	銀行	0.60%
ロケット・カンパニーズ	6.375%	2033/08/01	金融会社	0.59%
コアウィーブ	9.000%	2031/02/01	テクノロジー	0.58%
センチーン	4.250%	2027/12/15	保険	0.57%
ボンバルディア	7.450%	2034/05/01	資本財	0.55%
バンク・オブ・アメリカ	5.744%	2036/02/12	銀行	0.52%
上位10銘柄の合計				6.57%

地域別構成比率 (2025年9月30日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	95.53%
ヨーロッパ	1.89%
アジア・太平洋	0.36%
その他	2.22%

^{*1} 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。^{*2} 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。^{*3} 主要格付機関による格付けの中間値。

表記方法はS&Pに準じています。

^{*4} 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2025年9月30日現在)

(対純資産総額)	
国債	10.14%
政府関連債	—
モーゲージ債等	38.87%
投資適格社債	23.73%
ハイイールド債	14.68%
その他	10.18%
現預金等	2.40%

格付別構成比率^{*3} (2025年9月30日現在)

(対組入債券時価総額)	
AAA格	16.57%
AA格	35.40%
A格	8.10%
BBB格	21.99%
BB格	11.89%
B格	2.94%
CCC格以下	—
格付けなし	3.11%

運用コメント

(2025年9月30日現在)

【市場概況】9月の米国債券市場では、長期金利が若干低下しました。社債や証券化商品の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は概ね縮小し、債券市場は先月に続き総じて堅調となりました。上旬は、雇用関連の指標が相次いで軟調となったことを背景に、米連邦準備制度理事会(FRB)による9月の利下げが確実視されたことから、米国長期金利は低下しました。中旬は、米小売売上高が堅調な結果となったことなどが金利の上昇圧力となったものの、16~17日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で市場予想通り0.25%の利下げが実施されたことは市場の安心感を呼び、長期金利は小幅な上昇に留まりました。下旬は、景気の底堅さを示す経済指標の発表などを受けて長期金利はやや上昇しましたが、先月末対比では金利低下となりました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。債券市場が堅調に推移した中、すべての債券種別がプラスに寄与し、特にモーゲージ債や投資適格社債が大きくプラスに貢献しました。業種別でも、テクノロジーや銀行セクターをはじめ、多くのセクターがプラスに寄与しました。

【運用方針】トランプ関税による価格転嫁が進む可能性はあるものの、FRBによる利下げや米政府による減税政策を支えに、米国経済は緩やかに成長していくと考えています。

今後の利下げのタイミングは、インフレ動向や経済指標次第であると考えられますが、労働市場が急速に悪化した場合には、FRBは積極的に利下げを行うと見ています。

社債や証券化商品については、堅調な企業業績などを背景に信用スプレッドが過去と比べてタイトな水準まで縮小しており、割高感が警戒されています。このような環境下、インカムの確保と下落リスクの抑制を意識した運用が重要になると考えますが、高水準のインカムを確保したい投資家からの需要は継続すると見ています。債券種別では、証券化商品は信用スプレッドがタイト化している一方、スプレッド水準は社債対比で魅力的かつ高い格付けを有することから選好しています。また、株式と債券の相関が低下していることから、債券はポートフォリオのリスク分散の観点からも重要な役割を果たすと考えられます。今後も銘柄選択と債券種別の分散を重視しながら、機動的に資産配分を調整し、リスク調整後リターン^{*}の獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なく変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国債券ハイイールド

ジャナス・ハイイールド・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国ハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国のハイイールド(高利回り)債に投資し、高水準の利子収入と値上がり利益の獲得を目指します。
- ② 多角的に企業の調査・分析を行い、社債銘柄を選別し投資します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・ハイイールド・ファンドです。

基準価額 (2025年10月31日現在) 39,944円

基準価額の推移 (2025年10月31日現在)



運用実績 (2025年10月31日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	4.54%	4.71%	16.47%	10.17%	299.44%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2025年9月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	342百万米ドル
保有銘柄数	165銘柄
平均クーポン	7.15%
直接利回り	7.06%
最終利回り	7.05%
実効デュレーション	2.80年
現預金等比率	2.93%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2025年9月30日現在)

銘柄	利率 ^{*1}	満期(年/月/日) ^{*1}	業種 ^{*2}	比率 ^{*4}
トルガス・エナジー・パートナーズ/ファイナンス	6.750%	2034/03/15	エネルギー	1.97%
ガルダ・ワールド・セキュリティ	6.000%	2029/06/01	景気循環消費財	1.68%
ライフポイント・ヘルス	10.000%	2032/06/01	非景気循環消費財	1.53%
スター・ベアレント	9.000%	2030/10/01	非景気循環消費財	1.52%
ジェン・ストリート・グループ/JSG ファイナンス	6.125%	2032/11/01	証券仲介・資産運用・取引所	1.51%
ハワード・ミッドストリーム・エナジー	6.625%	2034/01/15	エネルギー	1.43%
キオクシアホールディングス	6.625%	2033/07/24	テクノロジー	1.39%
ファースト・クワンタム・ミネラルズ	8.000%	2033/03/01	素材	1.36%
コアウィーブ	9.250%	2030/06/01	テクノロジー	1.31%
ステーション・カジノズ	4.625%	2031/12/01	景気循環消費財	1.31%
上位10銘柄の合計				15.01%

地域別構成比率 (2025年9月30日現在)

(対組入証券時価総額)	比率
北米	90.42%
ヨーロッパ	3.15%
アジア・太平洋	2.73%
その他	3.70%

社債組入上位5業種^{*2} (2025年9月30日現在)

(対組入債券時価総額)	比率
景気循環消費財	23.96%
テクノロジー	8.63%
エネルギー	8.37%
通信	8.13%
素材	7.36%

格付別構成比率^{*3} (2025年9月30日現在)

(対組入債券時価総額)	比率
AAA格	—
AA格	—
A格	—
BBB格	1.52%
BB格	34.09%
B格	49.32%
CCC格以下	11.87%
格付けなし	3.20%

- ^{*1} 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。
^{*2} 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
^{*3} 主要格付機関による格付けの中間値。表記方法はS&Pに準じています。
^{*4} 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2025年9月30日現在)

【市場概況】9月の米国ハイイールド債市場のトータルリターンは上昇しました。当月、米国ハイイールド債の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は若干縮小しました。月前半は、雇用指標が相次いで軟調となったことや、米消費者物価指数(CPI)の伸びが限定的だったことを背景に、利下げ観測が高まったことから、米国ハイイールド債市場のトータルリターンは上昇しました。月後半は、16～17日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で市場予想通り0.25%の利下げが実施され、年内の追加利下げが示唆されたことは好感されましたが、経済指標が景気の底堅さを示唆したことや、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が積極的な利下げに慎重な姿勢を示したことを受けて、今後の利下げ観測が後退したことが重石となり、ほぼ横ばいで推移しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、テクノロジーや医薬品など多くのセクターがプラスに寄与しましたが、総合製造業など一部のセクターはマイナスに影響しました。

【運用方針】トランプ関税による価格転嫁が進む可能性はあるものの、FRBによる利下げや米政府による減税政策を支えに、米国経済は緩やかに成長していくと考えています。今後の利下げのタイミングは、インフレ動向や経済指標次第であると考えられますが、労働市場が急速に悪化した場合には、FRBは積極的に利下げを行うと見ています。米国経済は底堅く推移しており、米国企業の財務内容も概ね健全であることを背景に、社債の信用スプレッドは過去と比べてタイトな水準に縮小しています。こうした中、景気動向の変化には注意が必要ですが、米国ハイイールド債市場にはより高い利回りを確保したい投資家からの需要が継続すると見ています。業種については、設備投資が拡大している人工知能(AI)関連の銘柄や、AI市場の成長を背景に需要が増加している電力関連の銘柄に注目しています。また、世界各地で開発が進むカジノ・セクターも選好しています。金利が大きく変動する局面は、割安な銘柄に投資する好機となると考えています。今後も徹底したボトムアップ・リサーチと厳格なリスク管理によって、リスクを抑制しつつリターンを獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW - 1025 (17) 1125 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

SMAM・バランスファンドVA25,50,75

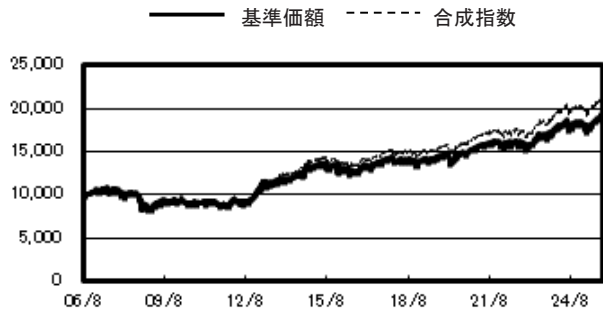
ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・バランスファンドVA25】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
ファンド	2.88%	4.88%	9.29%	5.87%	94.24%
合成指数	2.93%	5.01%	9.57%	6.49%	115.30%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

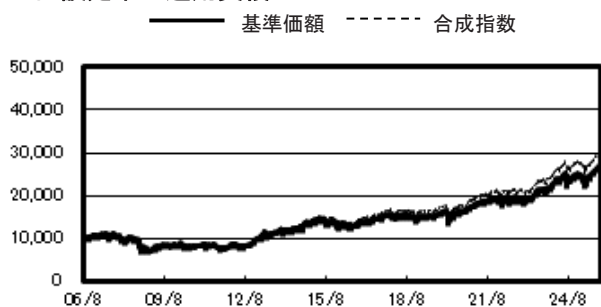
● マザーファンド組入比率

(2025年10月31日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	15.1%	15.0%
外国株式	10.0%	10.0%
株式合計	25.2%	25.0%
国内債券	39.6%	40.0%
外国債券	34.9%	35.0%
債券合計	74.5%	75.0%

【SMAM・バランスファンドVA50】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
ファンド	4.02%	7.49%	15.80%	11.63%	173.51%
合成指数	4.02%	7.51%	16.03%	12.35%	206.78%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

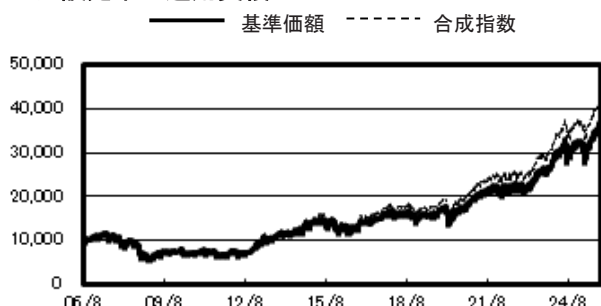
● マザーファンド組入比率

(2025年10月31日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	25.8%	25.0%
外国株式	25.7%	25.0%
株式合計	51.5%	50.0%
国内債券	22.9%	25.0%
外国債券	25.2%	25.0%
債券合計	48.1%	50.0%

【SMAM・バランスファンドVA75】

● 設定来の運用実績



■ 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
 ■ 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
 ■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来*
ファンド	5.25%	10.25%	23.17%	18.17%	273.72%
合成指数	5.30%	10.36%	23.58%	18.93%	329.29%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

● マザーファンド組入比率

(2025年10月31日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	35.3%	35.0%
外国株式	40.5%	40.0%
株式合計	75.7%	75.0%
国内債券	4.4%	5.0%
外国債券	19.5%	20.0%
債券合計	23.9%	25.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

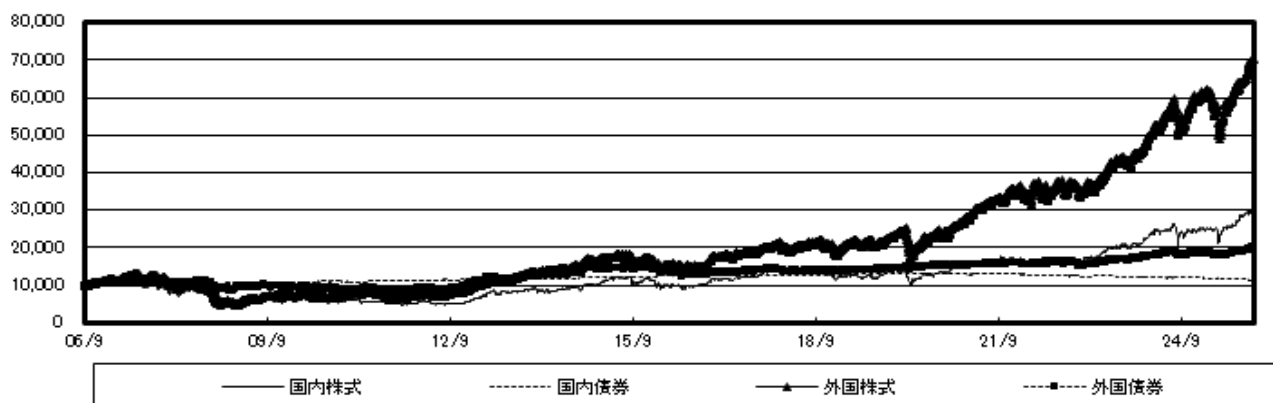


〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉

◎ SMAM・バランスファンドVA25、50、75は次のマザーファンドを主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用されています。

- 国内株式 … 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)
- 国内債券 … 国内債券パッシブ・マザーファンド
- 外国株式 … 外国株式インデックス・マザーファンド
- 外国債券 … 外国債券パッシブ・マザーファンド

● マザーファンドの基準価額の推移



■ 各マザーファンドの基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
■ 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来	
国内株式	ファンド	6.20%	14.31%	26.39%	26.74%	210.16%	*1…TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	ベンチマーク*1	6.20%	14.30%	26.37%	26.70%	208.47%	
国内債券	ファンド	0.17%	-0.22%	-1.95%	-4.50%	15.26%	*2…NOMURA-BPI(総合)
	ベンチマーク*2	0.17%	-0.22%	-2.00%	-4.53%	15.10%	
外国株式	ファンド	5.81%	10.59%	31.10%	20.28%	603.36%	*3…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)
	ベンチマーク*3	5.81%	10.62%	31.24%	20.59%	624.01%	
外国債券	ファンド	3.86%	5.62%	10.79%	6.79%	100.37%	*4…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
	ベンチマーク*4	3.86%	5.61%	10.82%	6.75%	102.32%	

※ 設定来は2006年8月31日を基準とします。
上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」に名称変更されました。
※「Citigroup Index LLC」は、「FTSE Fixed Income LLC」に名称変更されました。

● マザーファンド純資産総額

(2025年10月31日現在)

	純資産総額(百万円)
国内株式	478,769
国内債券	134,032
外国株式	1,197,778
外国債券	215,608

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

SMAM・バランスファンドVA25,50,75のマザーファンド

ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友DSアセットマネジメント

〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25, 50, 75〉 マザーファンドの状況(2025年10月31日現在)

【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	3.5%
2	ソニーグループ	3.1%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1%
4	日立製作所	2.8%
5	ソフトバンクグループ	2.8%
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.9%
7	三菱重工業	1.8%
8	任天堂	1.7%
9	三菱商事	1.6%
10	アドバンテスト	1.5%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 1,622)

● 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	19.2%
2	銀行業	9.3%
3	情報・通信業	8.4%
4	卸売業	7.2%
5	輸送用機器	6.8%
6	機械	6.4%
7	化学	4.5%
8	小売業	4.4%
9	サービス業	3.6%
10	医薬品	3.5%

※マザーファンド現物株式評価額対比

【国内債券】

マザーファンド名：国内債券パッシブ・マザーファンド

● 債券種別構成

国債	79.5%
政府保証債	1.9%
地方債	8.7%
金融債	0.0%
事業債	8.6%
円建外債	0.0%
その他	1.3%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	1.3%
1-3年	20.0%
3-5年	18.0%
5-7年	11.5%
7-10年	17.2%
10年以上	32.0%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	471 2年国債	2.9%
2	379 10年国債	1.3%
3	378 10年国債	1.1%
4	177 5年国債	1.0%
5	366 10年国債	1.0%
6	365 10年国債	0.9%
7	367 10年国債	0.9%
8	368 10年国債	0.9%
9	375 10年国債	0.9%
10	154 5年国債	0.9%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 446)

【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス・マザーファンド

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.2%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	5.1%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.7%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7%
5	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.1%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.1%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.7%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.6%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.1%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 1,143)

● 国別投資比率

国名	比率
アメリカ	74.5%
イギリス	3.7%
カナダ	3.5%
スイス	2.6%
フランス	2.5%
その他	13.2%

※マザーファンド株式評価額対比

【外国債券】

マザーファンド名：外国債券パッシブ・マザーファンド

● 通貨別構成

アメリカドル	46.3%
ユーロ	29.6%
中国元(オフショア)	11.4%
イギリスポンド	5.7%
カナダドル	2.0%
その他	4.9%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	0.3%
1-3年	28.9%
3-7年	33.9%
7-10年	14.4%
10年以上	22.6%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 1.79 03/25/32	中国元(オフショア)	0.6%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	中国元(オフショア)	0.6%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.39 11/15/26	中国元(オフショア)	0.6%
4	US TREASURY N/B 4.25 11/30/26	アメリカドル	0.6%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	中国元(オフショア)	0.5%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28	中国元(オフショア)	0.5%
7	US TREASURY N/B 3.875 05/31/27	アメリカドル	0.5%
8	US TREASURY N/B 4.625 05/15/35	アメリカドル	0.4%
9	US TREASURY N/B 4.625 02/15/35	アメリカドル	0.4%
10	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	アメリカドル	0.4%

※マザーファンド純資産総額対比

(組入全銘柄数 903)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国株式と米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の株式と債券に分散投資を行います。
- ② 市場環境に応じて株式と債券の投資比率を機動的に変更し、長期的に安定したトータル・リターンを獲得を目指します。
- ③ 株式と債券のアナリストのリサーチ力を融合し、個別企業の調査・分析に基づき、魅力的な投資機会を追求します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンドです。

基準価額 (2025年10月31日現在) 63,990円

基準価額の推移

(2025年10月31日現在)



運用実績

(2025年10月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	5.87%	7.37%	25.43%	17.78%	539.90%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率

(2025年9月30日現在)

北米	98.38%
ヨーロッパ	0.68%
アジア・太平洋	0.07%
その他	0.87%

- ^{*}1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。
^{*}2 割引債など利率が無い銘柄は「-」で表示しています。
^{*}3 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
^{*}4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率

(2025年9月30日現在)

株式	63.25%
国債	7.81%
政府関連債	-
モーゲージ債等	11.85%
投資適格社債	9.20%
ハイイールド債	2.35%
その他	4.19%
現金金等	1.35%

ファンドの概要

(2025年9月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	10,499百万米ドル
保有銘柄数	666銘柄

株式組入上位5銘柄 (対組入株式時価総額)

(2025年9月30日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*4}
エスビディア	情報技術	10.24%
マイクロソフト	情報技術	8.95%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	5.27%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	4.80%
アップル	情報技術	4.78%
上位5銘柄の合計		34.04%

社債組入上位5銘柄 (対組入債券時価総額)

(2025年9月30日現在)

銘柄	利率 ^{*2}	満期(年/月/日)	業種 ^{*3}	比率 ^{*4}
バンク・オブ・アメリカ	5.744%	2036/02/12	銀行	0.75%
チャーター・コミュニケーションズ	6.650%	2034/02/01	通信	0.59%
CBREサービスズ	5.950%	2034/08/15	景気循環消費財	0.59%
ロケット・カンパニーズ	6.375%	2033/08/01	金融会社	0.56%
エーオン	5.450%	2034/03/01	保険	0.54%
上位5銘柄の合計				3.03%

運用コメント

(2025年9月30日現在)

【市場概況】9月の米国株式市場は月間で上昇しました。上旬から中旬にかけては、軟調な雇用指標や、インフレが想定内の伸びに留まったことなどを背景に、9月中の利下げが確実視されたことが好感されて上昇しました。下旬は、景気の底堅さを示唆する経済指標が相次いで発表されたことなどから利下げ継続期待が後退し、市場は一時下落しました。しかしその後は、インフレ懸念が和らいだことなどから反発しました。

米国債券市場では、月間で長期金利がやや低下しました。月前半は、9月中の利下げが確実視されたことを受けて長期金利は低下しました。月後半は、米小売売上高など経済指標が堅調な結果となったことは金利の上昇圧力となったものの、16～17日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で市場予想通り0.25%の利下げが実施されたことは市場の安心感を呼び、長期金利は先月末の水準を下回って月を終えました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。株式部分では、情報技術やコミュニケーション・サービス・セクターなどがプラスに寄与した一方、一般消費財・サービスやエネルギー・セクターなどはマイナスに影響しました。債券部分では、すべての債券種別がプラスに寄与し、特に投資適格社債やモーゲージ債が大きくプラスに貢献しました。

【運用方針】当ファンドでは、米国経済に対し良好な見通しを維持しています。テクノロジーへの投資拡大や、利下げ、減税政策などが景気を下支えすると考えています。

株式市場においては、人工知能(AI)への設備投資が急速に拡大していることが株価を押し上げています。多くの企業がAIをはじめとするテクノロジーへの投資を増加させていますが、その中でも生産性の向上やコスト削減により、利益向上を実現している企業を見極めることが重要です。また、労働市場の軟化や関税引き上げの影響には注意が必要ですが、労働者の賃金が堅調であることや、減税政策が個人消費を後押しすると見えています。

債券市場においては、社債や証券化商品の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)が過去と比べてタイトな水準まで縮小しており、割高感が警戒されていますが、高水準のインカムを確保したい投資家からの需要は継続すると考えています。債券種別では、証券化商品は信用スプレッドがタイト化している一方、スプレッド水準は社債対比で魅力的かつ高い格付けを有することから、足元の投資環境下において選択しています。債券の魅力的なインカムを確保すると共に、株式との効率的な資産配分を通じて、さまざまな経済環境に柔軟に対応できるポートフォリオを構築することが不可欠だと考えています。今後も機動的に資産配分を調整し、良好なリスク調整後リターンを獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうちの「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、世界の不動産関連証券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に世界のREIT(不動産投資信託)および不動産関連株式に投資します。
- ② 安定した配当収益の獲得と、長期(5年以上)にわたる証券価格の上昇を目指します。
- ③ 世界経済の構造的変化を捉え、成長性が高いと判断する業種や銘柄を見極め、投資します。

^{*} 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンドです。

基準価額 (2025年10月31日現在) 32,280円

基準価額の推移

(2025年10月31日現在)



ファンドの概要

(2025年9月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	188百万米ドル
保有銘柄数	46銘柄
年率配当利回り	4.19%

組入上位5銘柄 (対組入株式時価総額)

(2025年9月30日現在)

銘柄	国名	業種 ^{*1}	比率 ^{*2}
プロロジス	米国	工業用REIT	7.65%
デジタル・リアルティ・トラスト	米国	データセンターREIT	5.84%
ウェルタワース	米国	ヘルスケアREIT	5.54%
VICIプロパティーズ	米国	その他の専門REIT	4.81%
ペンタス	米国	ヘルスケアREIT	4.41%
上位5銘柄の合計			28.25%

運用実績

(2025年10月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	2.77%	4.97%	14.92%	2.78%	222.80%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率

(2025年9月30日現在)

	対組入証券時価総額
北米	73.76%
アジア・太平洋	17.86%
ヨーロッパ	8.38%
その他	—

種別構成比率

(2025年9月30日現在)

	対組入株式時価総額
米国REIT	73.76%
非米国REIT	24.74%
米国不動産関連株式	—
非米国不動産関連株式	1.50%

REIT組入上位5業種^{*1}

(2025年9月30日現在)

	対組入株式時価総額
店舗用REIT	23.28%
ヘルスケアREIT	17.79%
工業用REIT	17.67%
データセンターREIT	7.13%
各種REIT	6.73%

^{*1} 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

^{*2} 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2025年9月30日現在)

【市場概況】 9月の世界のREITおよび不動産関連株式市場は上昇しました。米国市場は小幅に上昇しました。上旬は、米国の財政不安による長期金利の上昇を背景に下落して始まりましたが、8月の米雇用統計が労働市場の減速を示唆したことで利下げ観測が強まり、市場はやや値を戻しました。中旬は、8月の米消費者物価指数(CPI)が利下げを妨げるほどの内容ではないと受け止められ、市場は上昇しました。しかしその後は、長期金利が再び上昇する中、軟調な動きとなりました。下旬は、経済指標が強弱入り混じる内容となったことで、もみ合う展開となりました。

欧州市場は下落しました。月初に米国の長期金利の上昇を受けて大きく下落したほか、ドイツの景況感の悪化により景気回復への期待が後退したことなどが、市場の重しとなりました。

国・地域別では、英国やシンガポールなどが上昇した一方、ベルギーや香港などは低調でした。業種別では、ヘルスケアREITや店舗用REITなどが上昇した一方、集合住宅用REITや戸建て住宅用REITなどは低調でした。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。国・地域別では、英国や日本などがプラスに寄与した一方、オーストラリアやベルギーなどはマイナスに影響しました。業種別では、ヘルスケアREITやデータセンターREITなどがプラスに寄与した一方、ホテル・リゾートREITや戸建て住宅用REITなどはマイナスに影響しました。

【運用方針】 マクロ経済の先行きには依然として不透明感があるものの、世界のREITおよび不動産株式市場のファンダメンタルズは概ね堅調です。米国では米連邦準備制度理事会(FRB)が利下げを再開し、金利の低下が市場の下支え要因として期待されています。また、一部のセクターでは、根強い需要があるにもかかわらず、金利の高止まりなどの影響で新規の供給が抑制されており、不動産所有者は賃料の引き上げや稼働率の改善を通じて価格決定力を高めています。こうした環境下、強固なバランスシートと優れた経営陣を有し、優良物件を備え、安定した配当が見込める銘柄を選択好しています。また、構造的な変化から恩恵を受ける物件を所有するREITにも注目しています。具体的には、人工知能(AI)需要の高まりを背景に設備投資が拡大しているデータセンターREITをはじめ、医療ニーズの高まりや高齢化を背景に安定した需要が見込まれる医療施設や高齢者向け住宅などが挙げられます。これらの分野は、今後も中長期的に安定した成長が期待されます。今後も徹底したボトムアップ・リサーチにより、魅力的な投資機会の発掘に注力していく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

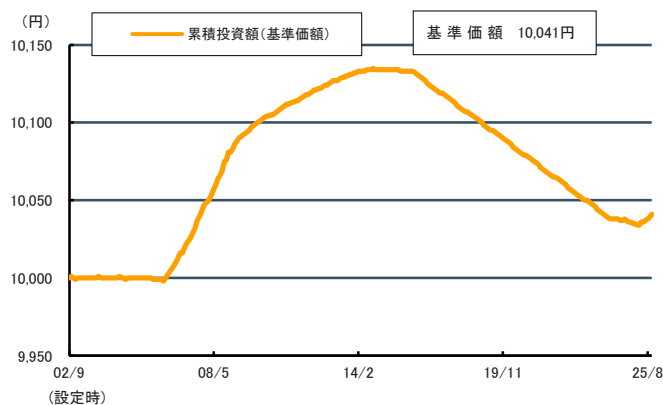
「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

- ◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2025年10月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン (2025年10月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.02%	0.04%	0.07%	0.04%	-0.13%	0.41%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり／税込)

第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2025年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1324国庫短期証券 2025/11/10	債券	A	23.4%
2	1334国庫短期証券 2026/01/07	債券	A	22.5%
3	1325国庫短期証券 2025/11/17	債券	A	17.3%
4	1329国庫短期証券 2025/12/08	債券	A	8.7%
5	1318国庫短期証券 2025/10/14	債券	A	6.9%
6	1328国庫短期証券 2025/12/01	債券	A	6.9%
7	1316国庫短期証券 2025/10/06	債券	A	4.0%
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：7)

上位10銘柄合計 89.8%
(対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2025年9月30日現在)

資産別組入状況

債券	89.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	10.2%

組入資産格付内訳

長期債券 格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	89.8%
短期債券 格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		10.2%

平均残存日数	57.58日
平均残存年数	0.16年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

募集代理店

PRESTÍA

株式会社SMBC信託銀行

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>